

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(家庭)	記載責任者	金 貞均
-------	---------------	-------	------

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学院の学生定員の充足

貴専攻・コースにおける過去5年間の大学院学生定員充足状況を分析・検証し、達成目標を設定するとともに、どのような具体的方策を立てて、目標達成に向けて取り組んでいくかを示して欲しい。

1. 目標・計画

大学院の定員充足のためコースの教員全員で努力してきたが、ここ5年間の入学者は13名で、内訳は現職2名、内部進学者2名、私学からの進学者が9名(長期履修生5名)である。現場の家庭科教員の減少と卒業生の高い教員就職率で、両方からの院入学者の確保がむずかしい現状があり、新たな依頼先の開拓が求められる。そこで平成23年度はコース定員7名の確保に向け、次の方策を立て取り組んでいきたい。

- ①西日本の家政系の短大・大学向けに長期履修制度や資格認定制度をPRし、小学校または家庭科教員免許の取得を勧めるとともに、本学の家庭コースを卒業した現職教員に募集要項を広く配布し、受験を勧誘する。その際に、コースで独自に作成した本コース紹介のパンフレットを同封する。
- ②これまで本コースを修了した学生の出身大学の訪問とともに、各研究分野別に関連分野の知人友人のいる大学へパンフレットの送付や大学訪問等を積極的に行い、院生確保に努力する。
- ③本コースが管理する家庭科教員のメーリングリスト「Yy-Katei」および大学のホームページを活用して受験を呼び掛ける。
- ④各教員がかかわる研修会や研究会および学会活動等を通じて本コースの広報に務める。
- ⑤外国の協定大学や交流大学の学生に本コースを紹介し、留学生受け入れに努める。

2. 点検・評価

- ① 県内の中学校85校、高等学校30校、本コース卒業生の現職教員22名の計137カ所に、コースで独自に作成した家庭コース紹介のパンフレットとともに募集要項を配布した。
 - ② 各教員が分担して、くらしき作陽大学、ノートルダム清心女子大学、兵庫県立大学、神戸女子大学家政学部、神戸松蔭女子学院大学、武庫川女子大学生活環境学部、徳島文理大学人間生活学部、四国大学生生活科学部等を訪問し、長期履修制度や資格認定制度をPRするとともに本学大学院の受験を依頼した。その他に各教員が個別に徳島文理大学、高知女子大学、九州女子大学、安田女子大学、相山女学院大学、福山市立大学、日本女子大学、ノートルダム清心女子大学、兵庫県立大学等の知人らに募集要項を郵送した。
 - ③ 本コースが管理する家庭科教員のメーリングリスト「Yy-Katei」を用いて大学院受験を呼びかけた。なお家庭科コースのホームページを一部更新した。
 - ④ 研修会(教員免許状更新講習、四国住まい・まち・環境教育研修会等)に参加した現職教員や知り合いの家庭科教員に大学院の紹介を行った。また学会等に参加した際、広報活動を行った。
 - ⑤ 本学で持たれた韓国慶南大学校師範大学家庭科と本コースの学生間国際交流会の際、本学大学院を紹介し、広報に努めた。
- 以上の取り組みをコース一丸となって行った結果、本年度は6名の受験・合格者が得られた。

I-2. 学生支援の取り組み

学生の卒業時・修了時における「質」保証のためには、常日頃から学生に対する支援を推進していくことが必要である。

貴専攻・コースにおけるこれまでの学生支援の取り組み状況を分析・把握し、本年度どのような学生支援の取り組みを行うか、具体的な方策を示して欲しい。

1. 目標・計画

本コースでは、変革の時代の生活の諸課題に対応できる、柔軟で学際的な思考力・実践力をもつ家庭科教員の養成をめざして、学部と大学院の教育を行ってきた。その結果、教職を希望する卒業・修了生の教員就職率は高く(平成21年度100%)、一定の教育成果を上げてきた。平成23年度もこうした方針を堅持しながら次の方策を立て取り組んでいきたい。

- ①(教育の質)高い専門性と教育実践性を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、理論と実践の両面の教育を充実させる。
- ②(学習支援環境)生活系図書資料室に「家庭科教材・資料コーナー」を整備し、各専門領域間情報の共有・交換を図るとともに、学生同士でヨコとタテのつながりを深め、学び合える環境をつくる。
- ③(キャリア教育)全教員は各授業とゼミ指導等とおして学生らが専門職業人として教師という仕事を理解し、十分な教師力を身につけるようにキャリア教育を実践する。
- ④(進路指導)教員採用試験の対策指導(教科専門、面接等)を行う。
- ⑤(相談体制)クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活を支援する。

2. 点検・評価

- ①(教育の質)高い専門性と教育実践性を身につけさせるため、特にコア科目の実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの授業において教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、理論と実践の両面の教育を充実させた。
- ②(学習支援環境)生活系図書資料室の「家庭科教材・資料コーナー」に専門分野別資料や図書等を整備し、専門分野間情報の共有・交換の場ならびに学生同士で学び合える環境をつくった。
- ③(キャリア教育)全教員は各専門授業とゼミ指導等とおして学生らが専門職業人として十分な教師力を身につけるようにキャリア教育を心掛けた。
- ④(進路指導)各教員が教員採用試験の対策指導を教科専門やゼミ等とおして行った。その結果、学部卒業生8名(うち正規採用5名、臨時3名)と院生1名(臨時)が教員として採用され、教員就職率は100%であった。
- ⑤(相談体制)クラス担任を中心に相談の体制を整え、コース会議等とおして情報を共有し、一貫性を持って学生生活を支援・指導した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「自立と共生」という基本理念と「実践的体験的授業」という家庭科教育の基本方針を堅持し、学生の指導にあたる。
- ②卒業論文および修士論文の指導に当たっては、学生らに各教員の研究分野や内容について情報を提供するとともに学生の希望分野を優先する。
- ③各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼び掛けるとともにキメ細かな学習支援を行う。
- ④学生の進路・悩み等の相談や生活指導は、コース全員の協力体制のもとで行う。
- ⑤各教員は学部1年次からの授業において教員になるための動機づけに努める。

2. 点検・評価

- ①家庭科教育の基本概念、基本方針については、学部生および院生募集、入試等に関するコース決定事項がある度に確認しており、コース全員が共通理解を持って学生の指導にあたった。
- ②卒業論文および修士論文の指導にあたり、各教員は丁寧な説明を行ったうえで考える時間を十分に与え、学生の希望により研究テーマを決定するよう指導した。
- ③各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼び掛けるとともにキメ細かな学習支援を行った。
- ④学生の教育・生活指導にあたり教員全員の協力体制のもとで意思疎通をはかりながら取り組んだ結果、卒業・修了延期、休学、退学の学生はいなかった。
- ⑤1年から3年までの合宿研修のみならず、各教員はそれぞれの授業科目において教員になることを意識させるとともに実践的授業に取り組んだ。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①民間や法人からの外部資金を獲得するため積極的に応募する。
- ②全員が代表者として、科学研究費補助金の申請を行う。
- ③コース内の科学研究費の採択率を30%以上にする。

2. 点検・評価

- ①2名の教員が厚生労働科学研究費補助金(分担者)および児童教育実践についての研究助成事業に応募した。また1名の教員が独立行政法人日本学術振興会特別研究員RPDの受入れを申請した。
- ②4名の教員が代表者として科学研究費補助金の申請を行った。申請を行わなかった1名は代表者継続中で、1名は分担研究で申請した。
- ③コース内で1名が新規採択されており、継続分を含めて科学研究費の採択率は29%であった。大学の採択達成目標は40件(27%)であり、コースとして大学の目標値は達成できた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する。
- ②コース会議、部会議を通じて問題点や提案を積極的に行い、大学運営に主体的にかかわる。

2. 点検・評価

- ①②教員1名が長期履修学生支援オフィスの一員としてホームルーム活動や支援講座を担当した。コースでは教員の負担軽減のため、協力して各種委員会委員の職務を熱心に遂行した。なお、大学運営に対する目標・計画に関してはコース会議や部会議等において十分達成できた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属で行われる授業研究や実地教育に積極的に参加し、附属学校と大学間で教育・研究上の指導・助言ができる体制を構築する。(附属学校との連携)
- ②LFタイムに参加する。(附属学校との連携)
- ③公開講座を毎年1つ以上開催する。(社会との連携)
- ④徳島県の教員10年次研修を積極的に受け入れる。(社会との連携)
- ⑤教育支援アドバイザー講師として教育現場に出向き、助言等を行う。(社会との連携)
- ⑥地域の公共団体から依頼があれば各種委員会委員や講演等を積極的に引き受ける。(社会との連携)
- ⑦留学や研究交流を希望する外国人学生や研究者を積極的に受け入れる。(国際交流)
- ⑧本学との協定大学や交流大学との研究交流を進める。(国際交流)

2. 点検・評価

- ①各教員が平成23年6月3日附属中学校教育研究発表会、平成24年2月11日附属小学校教育研究会、実地教育等に積極的に参加し、指導助言および意見交換を行った。
特に両研究会の研究授業に助言者としてかかわった教員は、授業の準備段階から研究授業の指導助言を行った。
- ②平成23年度附属中学校のLFタイムは相手方の事情により開催できなかった。
- ③一般社会人を対象に、平成23年10月22日公開講座(講座名:韓国文化に親しもう)を開催した(受講者20名/定員20名)。
- ④2名の教員が平成23年9月10日教員免許状更新講習講師を務めた。なお徳島県の教員10年次研修は受講生が5名以下で開講できなかった。
- ⑤3名の教員が教育支援アドバイザー講師として、講義や実習を行った(平成23年6月10日徳島市佐古小学校「Tシャツの藍染め」、10月4日兵庫県立洲本高等学校「学問研究ワークショップ:食物・栄養素に関する内容」「学問研究ワークショップ:教育学部とは」、12月4日阿波市立市場中学校「マナーとコミュニケーション」)。
なお1名の教員が第12回全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選二次審査および研修会(徳島県立総合教育センター)にかかわった。
他に、家庭コースが徳島県のくらしのサポーターに認定された。
- ⑥4名の教員が県や市の各種委員会委員を務めた(徳島県総合計画審議会委員、徳島県消費者審議会委員、鳴門市環境審議会委員、四国サイズの研究プラットフォームの実務者委員、独立行政法人科学技術振興機構(JST)A-STEP探索タイプ専門委員、四国の知GP委員、知的財産室会議委員)。
- ⑦タイのシーナカリンウィロート大学より学部交換留学生2名を受け入れた。また1名の教員が本学留学生対象の「日本の教育と文化」の授業を分担した。
- ⑧平成24年2月2日本学において韓国慶南大学校師範大学と本学の家庭科学生間懇談会を実施した(講義棟B102教室、慶南大学校訪問団規模20名)。懇談会では教職への進路や教員採用試験、大学生活等について意見交換を行った。なお附属中学校の家庭科授業を参観し、中学校における家庭科教育について意見交換を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①文部科学省から依頼を受けて、平成23年度小学校教員資格認定試験の問題作成にかかわった(第Ⅰ・Ⅱ次 家庭)。
- ②平成23年度卒業生8名、修了生2名(1名は現職教員)の教員就職率は100%であった。そのうち公立学校教員採用試験に合格した正規採用者は学部生5名であった。
(内訳:徳島県小学校1名、兵庫県小学校2名、香川県小学校1名、愛知県小学校1名)
- ③コース所属の教員1名が長期履修学生支援オフィスの一員としてホームルーム活動や支援講座を担当した。
- ④平成23年10月8-9日、本学において第58回日本家政学会中国四国支部徳島大会を主催した。